

2019年9月2日

某国への「懇願」

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

今世紀後半の世界を展望すると、米、中、印をはじめとするいくつかの人口二億人超国が世界全体の総生産の過半を占めるようになる。彼らを貶める訳ではないが、基礎的なシステムや制度が脆弱であるにもかかわらず、規模だけが大きな生産が積みあがっていくことになる。米国には、本来安定的なシステムが存在し、問題対応力も高いが、現在の大統領のような人物が再度登場して来れば、逆に巨大な不安定要因になりかねない。

そういう状況を展望すれば、何か不測のことが起こった時に、振幅を小さく留め、いわば碇＝アンカーとして機能する国の存在が極めて重要となる。多国間の機構が機能し、その中でこれらの国が活躍するのが最も効果的であるが、米国を筆頭として「多国間主義」への忌避感が強まっている中では、この考え方は絵に描いた餅にもならない。そこで必要なのは、一国主義では自国は、そして世界は、生きていけないという健全かつ正確な自己認識を持った国々の「任意連合」である（「有志連合」と呼びたいところであるが、他の件で現在使われているので、本稿では避けておこう）。

では、どんな国がメンバーになるのか？ 全くの私見であるが、21世紀後半の世界でいえば、先ず日本、ドイツ、フランスである。

この三者は、現在の世界経済の中で有数の規模を誇り、また開発力、発信力も高い。制度、システムの整合的な整備に対する関心も強く、その主張に応じて活動を進める実行力を持つ。また、17世紀以降のグローバル化に向かう世界の中で、パクス＝x x x xという支配的な地位を占めることがなかったという点も共通している。世界が流動的であり、それが各国間の協議と合意により維持されることが必要であるという認識を体験として有しているという立場にある。

もちろん、連合のメンバーは多いほうが良いという見地からいえば、この三か国にとどまらずに、次の候補を考えておく必要がある。あえて言えば、英国である。

英国は長期に渡るパクス＝ブリタニカを経験しているという意味では、他の三国とは違う。自らの輝かしい頂点から墮ちた国が各時点での正確な自己認識を持たないと、自らを過大評価することになり、冷静な自己把握が出来なくなる。自国と旧植民地であったコモンウェルス諸国のみで世界経済をリードしていけるという錯覚を持ったとしか

思えない BREXIT 騒ぎはその一例であろう。また、現米国大統領ほど声高には言わないが、英国は永く静かに **British First** を採り続けて来た。20 世紀後半の世界の紛争の過半の種を蒔いたのは整合性を無視して自国防衛をひたすら心掛けた英国の外交の結果であり、1930 年代の対独宥和策も基本的には英国の安全保障に最重点をおき国際政治全体への配慮に欠けていた。また、今世紀に入っても、勃興する中国の人民元取引をはじめとするビジネスを自らの市場に囲い込むために、不十分な会計・監査の水準に未だ留まる中国企業を先進金融市場に誘い、非効率な国際機関設立に賛同し、国際的な資金移動を歪めている。さらに、50 年間は責任を持つべきである香港の政治体制、法制度の円滑な維持、移行、発展、安定化にほとんど関心を示さない。

少し英国の悪口を言い過ぎたかも知れない。それでも、私は安定的な国際システムを守るアンカー・メンバーには、是非英国に入ってもらいたい。パクス＝ブリタニカの時代に積み上がった種々の商取引にかかる法制、紛争処理、審決・判決、極めて安定的な法整備システムなど、英国の貢献する分野は大きい。そして、英語という言語がほぼ間違いなく国際経済の単一使用言語になって来ている中で、その言語を母国語とする国の存在は重要である。

BREXIT、この壮大な負の実験を英国が可能な限り小さい傷で早く乗り切り、アンカー・メンバーに参加する意欲と体力を速やかに回復されんことを、心から懇願する。

(以上)

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>